

国際金融・経済の変化と日本の不況問題

——「国際不調整不況」を中心として——

建 部 和 弘

序

日本経済は、1993年に入って「不況下の円高」という事態に直面して新たな調整局面を迎えている。1993年なかばに一時は期待され、また一度は宣言まで出された景気の回復が、円高と冷夏という特殊要因によって遅延したというのが一般的理解であったが、ようやく回復が明らかになってきたほぼ1年後（1994年夏）において、回復過程への消極的評価が多くなっているかにみえる。過去の強気論者や楽観論者のうち、ごく一部を残して多くはいつの間にか「宗旨替え」をしたかのような感を与えている昨今である。そのなかから早くも「空洞化」論まで（多くは十分な論点を整理することもなく）出されている有様である。しかしながら、行く末を考えるためには来し方をきちんと把握しておかなければならない。

なぜ今回の不況は従来のもとは異なるのか。なぜ従来に比べて小幅な円高なのに景気に対して深刻な影響を与えているのか。なぜ規制緩和が声高に叫ばれるのか。なぜ回復過程は微弱であるとみられるのか。不況で対外黒字という内外バランスの条件下では、伝統的・標準的にはマクロの財政・金融拡大政策で対処できるはずなのに、そうした政策はタイミングよく必要なだけとられたのか。所要の政策は実施したというのになお局面の打開ができな

いでいるとすれば、それはなぜか。設問は基本的諸点に限っても多種多様で尽くすることができないほどだといってよいだろう。そうした時代と社会にあって、なおも単純な問題提起やモデルの提示、論点の整理と単純な結論の提出が繰り返されるのは、なぜなのか。少し立ち止まって考えてみれば、重大な疑問に気づくことであろう。極めて興味の尽きない最後の問題については、単なる経済学の「制度化」の問題に止まらないなにかがありそうだが、主題ではないので、ここでは立ち入らない。

本稿では、ここに示した諸問題を国際的側面を重視しつつ全体として整理し、それら諸問題を読み解いていくための統一的な視角と枠組みを構築することを試みたい。まず最初に不況とその性格について明らかにする。そこでのキーワードは「国際不調整不況」となるだろう。ついでそうした不況がどのような「過程」で形成されたかについて、1980年代後半期以降の歩みを跡づけつつ検討を行う。そこでの基本論点は「国際的側面との関連」となるだろう。その上で、重層的に形成された不況の様相を「国際的位置づけ」の問題として整理する。そこでの主要論点は、「外需型成長」からの脱却問題となるだろう。そうして最後に、以上の展開に基づいて、日本経済における若干の問題状況を示すことにする。総体的な主眼は、「国際化」と「大国化」と「成熟化」へと急テンポで突入した日本経済が、国際マクロ調整と国際産業調整との両面で非常に不十分なまま（「不調整」）に経過して、「立ち往生」状態に陥っている姿を浮き彫りにすることになるだろう。

1 今回不況の性格について

今回の不況については、ストック調整とバランス・シート調整によって説明されるのが普通である⁽¹⁾。前者は通常の景気循環において一般的に使用される概念である。在庫ストックの調整と設備ストックの調整とがあるが、今回は設備ストックの調整が深刻化しており、前年比マイナスを3年余も続け

ていて（機械受注額＝船舶・電力を除く民需では1991～93年度の各前年比-2.5, -13.2, -12.5%），それが不況を長く深くしている根本要因だということものである⁽²⁾。後者はバブルの崩壊によって発生した金融機関の不良債権問題に関わる概念である（94年9月末推計不良債権速報値では都市銀行11行で15.2兆円，NKS，94. 10. 9.）。金融機関の融資姿勢が慎重化（貸し渋り）や自衛化（貸出金利の下げ渋り）したために，最終需要の拡大を遅らせている原因だと見られている。

不況に対して実施された財政・金融による相次ぐ総需要てこ入れ策（30兆円の財政支出上乗せと6次にわたる総計3.5%の公定歩合引下げ＝2.5%へ）は，ようやく1993年春ごろから景気の回復感を生み出しはじめた。しかしほぼ同時期に生じた新たな円高（1992年度の平均1ドル＝124.80円から93年度の平均107.84円へ）はこの回復への期待を打ち砕き，不況をさらに長引かせることとなった（GDP 成長率では92・93年度各0.4%，0.0%）。円高調整を

-
- (1) 標準的な文献としては、『経済白書』（1992～94年度）や「平成3～5年度の金融および経済の動向」『日本銀行月報』（1992～94. 各6月号＝いわゆる金融白書）がある。なお OECD, *Economic Surveys Japan* 1992-93 も興味深い。いずれも1993年以降の円高問題にまで分析を行っている。しかし筆者の問題提起に答えるものではない。

他には，佐和隆光『平成不況の政治経済学』中公新書，1994，リチャード・クー『良い円高 悪い円高』東洋経済新報社，1994，鈴木淑夫『日本経済の将来像』東洋経済新報社，1994などがある。なお初期のものとしては宮崎義一『複合不況』中公新書，1992がある。それぞれに国際的視点が重視されているが，筆者の論点とは異なる。世界の政治経済情勢の変化説（佐和），円高の影響説（クー），国際政策協調説（鈴木）および金融自由化説（宮崎）とはちがって，「国際不調整」を中心論点とするのが筆者の立場である。近年の不況・危機問題に関する外国文献では，さしあたり M. Feldstein ed., *The Risk of Economic Crisis*, 1991, 伊藤隆敏監訳『経済危機』東洋経済新報社，1992をあげておく（第2章＝国際面）。

- (2) 日本銀行『経済統計月報』1994. 8. 以下のデータについては，とくに断りがない限り，日本銀行『経済統計月報』各号，同『日本経済を中心とする国際比較統計』各年を利用した。図表については，紙数の制限のために全面的に割愛せざるをえなかった。なお経済実態の推移については個人メモ（手帳）と日本銀行「分析と展望」『日本銀行月報』1991. 2. ～94. 8. までの各2, 5, 8, 11月号を参照した。NKS＝日本経済新聞。

余儀なくされたのである。輸出産業を中心に一段のストック調整が不可避となり、国内投資の抑制と海外投資の促進に弾みをつけることとなった。このため追加対策として、93年9月にさらに0.75%の公定歩合引下げ（1.75%の水準へ）と94年3月に15兆円の財政支出が行われた。それでも回復過程は微弱だとみられている。94年の円高（6月末からの100円突破）がその背景にあることはいうまでもない。

こうしてストック調整とバランス・シート調整、および円高調整が今回の不況を説明する基本的要因だというのがほぼ共通の見方となっている。しかしそれでは、なぜこうした調整がそれぞれに深刻になったのか、またなぜこうした調整がほぼ同時に生じるに至ったのか。従来の不況と異なる点は、それぞれの調整のありように関わり、その詳細な説明が重要であるとしても、その背後にある問題（深刻化の要因）が明らかにされないままでは不況の性格が十分に解明されたとはいえないだろう。設問は、大々的な景気対策が打ち出されたにもかかわらず、ストック面とバランス・シート面のいずれにおいても、いぜんとして十分な調整が進展していないのはなぜなのか、また円高調整についても、過去の円高と対比すれば、比較的小規模にとどまっているにもかかわらず、景気に対して深刻な影響を及ぼしているのはなぜなのか、ということ でなければならぬ。こうした疑問点に一步踏み込むと、多くの議論はまともにこの問題に取り組んでいるようにはみえないことに気づくことであろう⁽³⁾。本稿では、この問題に留意したい。

(3) この点は今後も考察が必要であろう。ここではさしあたり、経済学の分析方法に関わるだろうことを指摘しておこう。マクロ分析では、総需要の内容変化が解明されるところに核心があり、そこで追究は止むのが普通である。そうすると、不況の直接的要因は、消費性向の低下（鈴木）、企業投資の落ち込み（経済白書）、外需＝純輸出の悪化、とくに輸出の減少（クー）といったかたちの論点となり、いっそうの掘り下げはせいぜい主論点に関連した問題への論及にとどまりがちである。通常の景気変動ではそれで十分かもしれないが、1980年代後半期以降の大変動下では、さらに広い視点と深い究明が問われるだろうというのが筆者の基本的認識である。

筆者は、1980年代における日本の内外バランス構造の変化と国際的地位の変化が重要であったと考える。それを踏まえて今回の不況の特徴を一言で示すと、「国際不調整不況」ということになる⁽⁴⁾。その意味は、1980年代なかばに形成された内外バランス構造に基づく対外黒字の巨大化と円高による国際的地位の増大化に対して、日本経済が陥った根本的な調整能力の欠如（国際不調整）が今日の不況の元凶だということである。冷戦構造の崩壊とアメリカの政権交替による政策転換、およびアメリカの経済「再生」とアジアの経済発展がこの問題点を浮き彫りにした。以下では、これらについて網羅的に細部まで立ち入るのではなく、できるだけ基本的構図を明示するかたちで、論点を整理しておこう。それに関連して1980年代の内外バランス構造の変化については、①日本経済の高価格原油への構造的適応とその成功、②レーガノミックスによるドル高円安への対応とその行き過ぎ、③その結果として生じた巨大な対外不均衡（黒字）とその「調整ミス」、および④冷戦構造の崩壊とその日本経済へのインパクトという主要な4点と、⑤その間における日本の政治経済システムの限界と改革の欠如とを指摘するだけにとどめざるをえないことを断っておこう。

「国際不調整不況」の基本的構図はどのようなものとなるだろうか。1980

(4) 内外バランス構造の変化と「国際不調整不況」との関係については、ここでは立ち入って論じることはしない。国際マクロ経済学の標準的な考え方では、1980年代前半期における日米間の逆ポリー・ミックスが日米間を中心とする巨大な国際不均衡をもたらしたとみられている。主要文献としては、Krugman と小宮をあげておく。P. Krugman, *The Age of Diminished Expectations*, 1990. & 小宮隆太郎『貿易黒字・赤字の経済学』東洋経済新報社、1994。いずれもマンデル・フレミング・モデルの修正版（あるいはそれに近いもの）を重視する立場である。しかしそれだけでは不十分であると思われる。本稿では論じる余裕はないが、1980年代なかばにかけて明白となった、アメリカの過剰消費・過少貯蓄問題と日本の過剰貯蓄＝過剰投資・過少消費問題という表裏の関係を基底におき、その是正に必要な基本的「調整過程」を日米ともに進めなかったこと（アメリカの「不調整」と日本の「不調整」＝「調整ミス」、とくに後者）の長期的影響を把握することが本稿における筆者の主要論点である。

年代なかば以降の巨大な円高にもかかわらず、マクロ面ではバブルなしには外需依存型経済から基本的な脱却ができなかったこと（寄与度でみた内需対純輸出では、91年度2.4対1.2、92年度-0.3対0.7、93年度0.6対-0.6）、ミクロ面では輸出主導型産業の多くが高輸出比率を維持しつつさらに供給能力を高めたことが指摘できる。これが今回の円高でほぼ限界に達着したことが一つのポイントとなる。このうち、マクロ面における調整（国際マクロ調整）の失敗については、いわゆるバブル経済の問題としてすでに別稿で論じたところである⁽⁵⁾。不況の性格との関連は、次節で取り上げる。ミクロ面における調整（国際産業調整）の失敗については、以下のように「大国化」と「国際化」および「成熟化」に関わる問題としてその概要を整理できるだろう。

第1に、強い国際競争力をもつ輸出産業・企業の多くは、過去の円高において絶えず対応して乗り切り、いまでもなお収益を削りつつ高水準の輸出を維持している。しかしシェア維持指向に関わるそうした行動様式は、対外面でもはやほとんど許容されるものでなくなってきたのである。円高で「水膨れ」したとはいえ、世界経済に占める日本の比重が共通通貨（ドル）で測って巨大化したこと（OECD内GDP比率では1981年13.5%から1991年24.4%へ）、つまり「大国化」が明確になったからである。その過程で、バブル期の見込みちがい（失敗）で供給能力を一段と巨大化させたツケがのしかかったのである（製造業実質設備投資の伸び率では1988～90年平均18.8%、1980～87年平均6.7%と対比）。内需の落ち込みを外需の拡大でカバーできない「状況」に直面して、供給能力は「ピークの異常性」としてはじめて認識される「事態」となったために、この部門の国内投資は、合理化投資や研究開発投資を別とすると、創造的な新分野（第3の部門）の開拓のほかにはほとんど望みえなくなった。アジアをはじめ諸外国へのこの部門における投資が急拡

(5) 拙稿「国際金融・経済の変化とバブル問題——1980年代の日本を中心として——」『岡山大学経済学会雑誌』第23巻3号、1994. 2.

大していることと表裏をなす特徴として把握しておくべきことであろう⁽⁶⁾。たとえば自動車などの加工型業種では（最近はやややく愁眉を開きつつあるようだが）従来型の対応が不可能になったことを確認できる。そのことが鉄鋼などの素材型業種に厳しい一段の「リストラ」を強いることとなっている構図が重要であろう（『興銀調査』1994. No. 1.）。

第2に、流通やサービスなど、長い間競争が比較的乏しく生産性の低かった「弱い」（政治的には強い）産業部門は、ようやく新たな変化を迎えつつあるものの、多くはいぜんとして許認可等の規制下において（93年度末事項数11,402件）新規参入を妨げ、そうでなければ競争下で伸びる可能性のあった設備等関連投資を抑制しているものとみられる。規制緩和が1993年夏の「改革」提唱型新政権の登場以来、強調されてきたのはこの点に関わっているが、実際には各省毎のさまざまな規制が容易に減らないために、流通分野など一部を除いて、こうした部門での設備投資や新規開業は、それほどの進展をみていない。しかし従来は国内問題にとどまっていた製造業との生産性格差問題が、1980年代なかばからの「国際化」過程で強まった円高によって、「内外価格差」問題の深刻化として浮上したために、この分野の「きしみ」が急激に強まることとなり、ある意味では日本経済の巨大なジレンマとして広く認識される事態となった。「国際化」が円高を通じて日本経済の「カゲ」の部分（活性化の怠慢または失敗）を強くあぶり出したのである⁽⁷⁾。これが輸入品の高価格化を招き、円高の調整力を弱めていた。なお非製造業では民間不動産・建設部門のバブル的投資がその後も尾を引き、長く深い調整期に入ったことをつけ加えておこう。（この点は住宅建設投資と好対照をなして

(6) これは「国際不調整」の第1部門というべきものである。「ピークの異常性」はこの部門で輸出比率の異常高というかたちで典型的に現われる。

(7) これは「国際不調整」の第2部門ともいうべきものである。非競争・規制産業のゆえに「成熟期」には、不動産、建設、金融業のようにバブル的行動を起こしやすいとみられる。内外価格差については、『物価レポート』93年版をあげておく。

いる。) かりに規制緩和が行われても、こうした部門における新規参入コスト（地価・オフィス賃料を含む）やリスク（日本経済の見通し難）の程度、および企業の安定・安全志向の程度によっては、設備投資の盛り上がりはあまり期待できないだろう。（『興銀調査』1994.No. 1. & No. 2. 参照。）

第3に、戦後の経済成長において主要な特徴であった相次ぐ新産業・新製品の登場も、1980年代なかばにはごく一部を除いて有力なリーダーを見出せない事態（新部門開拓の失敗）に陥っていた。1980年代以降の情報通信、バイオテクノロジー、新素材など新産業革命と騒がれてきたわりには、いまだに家電や自動車などの耐久消費財のような有力な地位を占めるには至っていない。この点は、既成の産業技術体系のもとでの「成熟化」として要約できるだろう。また先進国へのキャッチアップ過程を完了したあとの「自前」の革新的発明・発見も従来の「横並び」指向のもとでは極めて期待薄の感を免れない。キャッチアップ過程では先進知識の導入における「先端的官民」の指導的役割が大きかったのだが、それがもはや通用しなくなった可能性が高いものとみられる。現状を打破しうる新規の分野（「入り口」としての資源・エネルギー関連分野と「出口」としての廃棄物・環境関連分野を含む）、つまり新たな牽引の主役が不在であるとすれば、この面での投資はやはり多くを望めるものではないだろう⁽⁸⁾。なお既成の政治経済秩序下では、この面での公共的投資の役割も従来の歪みを拡大しつつ漸進的にしか進まないことだろう。

以上のように、1980年代なかばからの国際的条件の変化のもとで、急激に顕著になった日本経済と産業の「大国化」と「国際化」と「成熟化」こそが、既成の産業技術体系下における日本経済のありようと大きなズレを来す

(8) これは「国際不調整」の第3部門ともいうべきものである。「スキマ」的分野ではなく、本格的な新分野の開拓の条件はなにか。キャッチアップ過程の終了とともに大きな課題となっている。

源泉となり、その問題に正面から向かい合うことを怠ったまま、日本経済は「国際不調整不況」（「調整ミス不況」）への道をつき進んだのであった⁽⁹⁾。

それでは、この「国際不調整不況」への過程はどのようなものであったのだろうか。つぎにその点をみておこう。

2 不況の過程について

今回の不況の過程は、①直前期（1990年～91年第1四半期）とその背景の時期（1980年代後半期）＝「国際不調整」潜在期，②第1期（1991年第2四半期～92年）＝「国際不調整」顕現期，③第2期（1993年～）＝「国際不調整」全開期に分けることができるだろう。

(1) 不況直前期（1990年～1991年第1四半期）とその背景の時期（1980年代後半期）＝「国際不調整」潜在期

1989年末に株式市場はバブルのピークに到達した。当時の見方では、1990年には再び円高シナリオのもとに株価上昇への期待が強かったが、実際には年末年始におけるアメリカの異常寒波とそれに基づく市場の期待変化に端を発したドル高円安化（NY 市場で89年12月28日143.60円から90年1月2日146.60円へ）によって狂いが生じた⁽¹⁰⁾。90年初頭から次第にシナリオへの疑問感が広まるとともに3月末にかけて一気に株価の急落をもたらすこととなった（89年12月末38,915円から90年3月末29,980円へ、東京外為市場1ドル＝157.65円へ）。バブルの膨脹が国際的原因と背景によって条件づけられ

(9) 「国際不調整不況」は、アメリカの「調整ミス」とその是正が不徹底なこと、日本の「調整ミス」とその是正がようやくこれからであることの両方を総合してとらえるべきものであるが、ここでは日本経済にのみ焦点をあてて論じている。

(10) このことは、あまり言及されない点だが、日本経済のシナリオにおける「楽観論」から「悲観論」へと転換させる重要な契機であったと、この当時から筆者は考えている。

たのと同様に、バブル崩壊の契機も海外からやってきたのである。地価は、全国平均ではなおもしばらく膨脹を続けていたが、その異常高に対する歯止めのための諸措置を引金にして、次第に地価バブル崩壊への道を歩むことになった⁽¹¹⁾。金融面からも実物面からも資産価格の暴落が生じたのである。これによって景気は91年4月を山に反転して自律的な不況過程へと突入した。それとともに「国際不調整」問題が再度表面化したのである。

不況第1期についてみる前に、その背景期（1980年代後半期）の円高不況・構造不況脱却後における景気の特徴を述べておくべきであろう。一般に円高景気・バブル景気といわれたこの時期について、筆者の観点からその特徴を一言でいえば、日本経済はストック・インフレ型「国際調整景気」下にあった、ということである。その理由は、1980年代前半期に膨大化した対外・対米経常黒字を早期に是正することを目的とした、日本側による国際マクロ協調型政策に基づく特殊な景気であったという点にある。

似たようなケースとして指摘できるのは、1970年代はじめの「(国際)調整インフレ(景気)」である⁽¹²⁾。しかしこの時期は、いわゆる日本列島改造論とそれに基づく政策が、一方では確かに対外黒字を急速に減らして対外調整に成果をおさめたものの、他方では全般的な物価騰貴をもたらしたこと（直後の石油危機のために狂乱的インフレを招いたこと）によって大失敗に終わったのであった。これに対して1980年代後半期は、前車の轍を踏まないための「政策」がとられたはずであった。しかしこの「政策」は、たしかに対外調整を進捗させはしたが、同時に全般的な物価安定下でストック・インフレを引き起こしてしまったのであった。その点を正確に表現するならば、「国際

(11) 地価対策の主な措置としては、つぎのものがあつた。融資面の総量規制、税制面の強化、市街化調整区域規制の強化などである。国土庁編『土地白書』94年版、pp. 226-234。

(12) 田中内閣の「政策」が各経済主体の「期待」を大幅に上昇シフトさせ、フロー面と資産ストック面で激しいインフレをもたらした。文献としては、有沢広巳編『昭和経済史』日本経済新聞社、1976（第5編）をあげておく。

調整・資産インフレ景気」といえるだろう。したがって、こうした特徴を1970年代はじめの事態と対比させて要約的に「国際調整景気」と性格づけるのが適切だ、というのが筆者の論点である（本来の国際不調整の潜在化）。

内外バランスの観点からみると、こうした「国際調整景気」は、見かけの上では内需主導型景気回復のかたちをとっていたが、実質的には実態経済とかけ離れた資産インフレ景気に基づくものであって、平均的な生活水準の底上げ（「国民的」ファンダメンタルズの改善）という本来の意味での景気拡大に基づく対外調整ではなかったことを確認しておく必要がある。いびつな景気が行き詰まると、すなわちバブル崩壊不況が始まると、1970年代以降ほぼ一貫して「1955年体制」のもとで長年放置してきた基本的な国際マクロ調整と国際産業調整の欠如（「調整ミス」）のとがめが、対外経常黒字の再拡大のかたちで露呈してくることは不可避であった。

なおこの時期の国際面における特異な要素として、湾岸戦争（1990年8月～91年3月）とその影響を逸することができないが、ここではそれが原油価格の急騰を通じて世界経済に（とくにアメリカ経済と日本経済に）対してデフレ・ショックを与えたこと、および「冷戦後」世界経済への期待論（「歴史の終わり」論や「平和の配当」論など）と日本経済への期待論（内外の役割論）に対して痛撃を浴びせたことの2点を指摘するだけにとどめ、その詳論の余裕のないことを断っておこう⁽¹³⁾。

(13) 一例として、フランシス・フクヤマ（渡部昇一訳）『歴史の終わり』（上下）三笠書房、1992をあげておこう。

殊更に国際的側面を強調するのは、この国では一般的論調においてあまりにも国際面の認識が希薄な場合が多いからである。それを仮りに「1955年体制」の特性とよぶことができるならば、「1955年体制」を批判する議論の多くは、奇妙なことに、なおもその特性から脱却できていないというべきであろう。たしかに国際的側面を認識し、それに関連した議論も顕著に増加しているが、部分的言及にとどまる場合が通常であって、総合的な問題の把握と整理は、ここで取り上げている景気論議においてさえきわめて不十分であるように思われる。

(2) 不況第1期(1991年第2四半期～1992年)＝「国際不調整」顕現期
バブル景気の崩壊，すなわち「国際調整景気」終了の影響が広がるとともに，日本経済の行き詰まり状況が明らかになった。鉱工業生産と設備投資の落ち込みが目立ち始めた（鉱工業生産では1991年第4四半期と92年各-1.4，-6.1%）。不況に対する政策的措置が財政・金融両面で相次いで実施されたが，公定歩合の引下げ（6%から3%へ）や公共投資の追加支出（92年8月10.7兆円）をもってしても，辛うじて成長率のマイナスへの転落幅を微小化する程度に過ぎなかった（GDPでは92年第3・4四半期各0.6，-0.1%）。不況過程の進行のなかで，1992年には輸入の減少と輸出の高水準維持とによって経常黒字が1,176億ドルと史上最高額に達した。純輸出拡大依存で景気のいっそうの落ち込みを食い止める従来の体質が露呈したのである。1990年前後の対外黒字縮小が，換言すれば，外需主導型成長から内需主導型成長への転換が上滑りのものであった，ということである。これを循環的要因で片付けることには無理がある。筆者は，「国際不調整」が，日本に限定していえば「国際調整ミス」がこの対外黒字の再拡大を招いたものと考える。

このことがアメリカ側では，1989年の発足後間もなく取り組んだブッシュ政権の対日基本政策である構造問題協議（SII＝構造障壁協議）の成果に対して，疑問を呼び起こし，レーガン・ブッシュの市場派に対する「修正主義派」の勢いを強めたのである。しかしその影響力が政策の上で前面に出てくるまでにはなお若干の時間がかかった⁽¹⁴⁾。その点への言及は不況第2期の検討時にゆだねる。

この時期の特徴は，「国際調整景気」から「国際不調整不況」(international maladjustment-led recession)へと転換したことにつきる。バブル経済の崩壊によって過大な設備投資（GNP寄与度では1988～90年度平均2.7%，最終消費支出2.6%と対比）に基づく膨大な供給余力が一気に設備投資を大幅に下落させることになった（同上1991～93年度平均-0.8%）。製造業のストック調整が大規模で発生した。他方で株価と地価の下落はバランス・シートを

ひび割れさせて、巨大金融機関や巨大企業という主要経済主体において不良債権の発生・増大と優良資産の「含み益」縮小をもたらした（東証株式時価総額では1989年末611兆円から1992年末289兆円へ、公示地価では1992年中全国平均-5.6%）⁽¹⁵⁾。ストック調整とバランス・シート調整とは、この時期における不況要因の一般的な説明であるが、それらは、上述の議論で明らかにしたように、ともに基本的には日本の「国際不調整」（公的・民間双方の判断ミスと対応ミス）の結果として生じたものである。アメリカの考え方と政策がブッシュ政権のもとでも、レーガン政権の政策を継承して「保護主義」を抑制する市場重視型であり続けたことが、日本で「国際不調整」の側面を余り意識させるものではなかった。それを急激に認識させたものがクリントン政権の登場であった。同時に再拡大過程にあった日本の対外黒字の問題が改

(14) この派の最盛期の議論については、カレル・ヴァン・ウォルフレン（篠原勝司）『日本権力構造の謎』上下、早川書房、1992のみをあげるにとどめ、最近の議論については、Foreign Affairs におけるクルーグマン論文（反論）とその関連論争をあげておこう。P. Krugman, "Competitiveness: A Dangerous Obsession", FA, March/April 1994 & C. V. Prestwitz, Jr. et. al., "Responses—The Fight over Competitiveness", & P. Krugman, "Response—Proving My Point", FA, July/August 1994.

なお、ブッシュ政権における「双子の赤字・債務」に対する政策対応の生温さや不徹底は、1992年の低迷する景気状況にもかかわらず、アメリカの対外経常赤字を再拡大させることとなった。そのことの認識は、アメリカ国内でさえ、日米間の不均衡の原因は8割方アメリカ側にあるとする見方をかなりの程度まで共有させるものであった。そのことが日本側で、なおも「1955年体制」を温存させて、必要な対応を不十分なままにする源泉となった。「冷戦後」や湾岸後の「新事態」という国際金融・経済構造の「変化」に関わる問題の意義が軽視されたのである。クリントン政権の登場に関わる日本の不況第2期は、同政権の「保護主義」への傾斜に対する警戒感が先行するばかりで、「新事態」や「変化」に煉して自らなすべきことを率先して検討するということが「永田町」でも「霞ヶ関」でも欠如していたことは、1980年代後半期の「事態」に対して、抜本的な改革への準備を棚上げしたことが同根である、といってよいだろう。このことはまた、1970年代以来、日本側が多くの場合、アメリカ経済と政策の動向に対して期待外れや根拠の無い希望的観測による判断ミスを繰り返してきたこととも同根である、ということになるだろう。

(15) バランス・シート調整問題について、『日本銀行月報』の「分析と展望」においてはじめて登場したのは1993年になってからである。

めて急浮上することになった。これらについてつぎに取り上げよう。

(3) 不況第2期(1993年～現在)＝「国際不調整」全開期

不況第2期の特徴は、1993年から急速に進んだ円高の影響による不況である。昨今の主要な議論は多くは、この円高とその関連問題（たとえば内外価格差や規制緩和圧力）に集中している。しかしこれらはいずれも、どちらかといえば「単一問題」追求型に傾斜し過ぎて、日本経済の置かれている基本的問題の構図を十分に浮かび上がらせない嫌いがある。ここではこの時期の円高とその関連問題をうちに含みつつ、今回の不況がもつ意味や性格を明らかにすることにした。

先にも指摘したように、日本経済は、「国際調整景気」の崩壊後、マクロ・バランスの上では国内不況と対外黒字という二つの不均衡に陥っていた。それに対処するための伝統的・標準的なマクロ（財政・金融）刺激政策による総需要拡大策は効を奏さず、とくに1992年以降、不況の長期化と対外黒字の拡大を続けてきた。しかしそうしたなかでようやくストック調整が一段落して景気が回復軌道へ入るかと思われた矢先（1993年）に、新たな円高の波濤（うねり）に直面して日本経済は、もう一段の調整過程を進まざるをえない立場に立たされた。ここで注意すべきことは、円高が従来に比べて「小幅」（93年15.7％）であったにもかかわらず、その影響が「深刻」であったことである。それはなぜか。基本的には、不況下のもとで、すでに行き過ぎていた円高がさらに進んだということである。それは約170～180円という購買力平価からのいっそうの乖離を意味した。その結果、主要貿易産業が適正な収益をあげられる水準（117.5円）からも離れて、為替相場は大きく上方にオーバーシュートしたのである⁽¹⁶⁾。

その勢いは、1994年にかけてクリントン「改革」の後退によるアメリカ側の「不調整」問題解消の遅れ（ガソリン関連税率引上げの大幅後退）と対応の不十分さ（医療保険改革案審議の95年以降への延期）、および日本側の経

常黒字拡大（93年と94年上期各1,305億, 688億ドル）も手伝って、さらに強まり、円相場の最高値を96円台にまで更新するに至っている。それでは、クリントン政権の登場とともになにが変化したのだろうか。それは、そこで使われた用語でいえば、「経済優先」と「結果重視」で要約することができるだろう。経済優先とは、マクロでは財政再建と対外赤字縮小とを目的とする諸政策の実施のことであり、ミクロでは国際競争力を回復するための諸政策の遂行のことであった。結果重視とは、前政権までのような空疎なイデオロギー論やマクロ・ミクロの再生という「建前論」に終始するのではなく、実際の数字によって改善の度合を確認することに力点を置くことであった。これらが対外的に、とくに対日面で意味するものは、不均衡を市場の調整メカニズムに頼るだけではなく、政治的（政策的）な介入や管理的手法をも必要に応じて駆使することによって解決しようとする、という点である。日本の立場からは、それは一方的な保護主義への傾斜と映るものであった、という

(16) 経済企画庁調査（1994. 1.）に基づく。専門家の計算によれば、各種購買力平価と為替相場の日独間比較は以下のように大差がついている。

各種の購買力と為替相場の日独比較（94年3月）

	円／ドル	マルク／ドル
為替相場（月中平均）	105.04	1.6910
購買力平価		
輸出物価基準	*90.21	1.7371
工業製品卸売物価基準	145.35	1.7119
消費者物価基準	199.09	1.6779

注）購買力平価＝基準時点の為替レート×日本（ドイツ）の物価指数／米国の物価指数 基準時点は1973年第2四半期

*米国の輸出品には農産物や木材等が多く、日本の輸出品は半導体やコンピューター等価格の低下する財が多いという事情を反映している。異なったバスケットを比較している面があり、数字に厳密な意味を求めるのは無理がある。

横溝雅夫「日本の生産性：労働力多用型経済の変革にビジョンを」『日本経済研究センター会報』1994. 1. 15. p.18. から引用。

ことであろう。1980年代以降の日本流の官民両面における（新自由主義維持への）対米願望的対応は、ついに破綻の時を迎えることになった。

アメリカの手法は、一方で円高・ドル安を促進して、為替相場変動を通じる市場メカニズムによって、日米間の不均衡を改善すること、他方で「包括経済協議」を用意して、政府の手を介する管理的チェックによって、不均衡の経年的縮小を実効化すること、という両面作戦であった。前者については、繰り返す必要はないだろう。後者については、94年9月30日という期限をきってどうにか、若干の交渉余地を残しつつようやく「決着」のかたちにこぎつけた⁽¹⁷⁾（しかしその効果については今後の推移を見守るしかないだろう）。この間1994年2月の日本側の「ノー」以来、日米間の交渉の行方を材料にして市場は一段の円高（110円から100円突破へ）を促進してきたことを看過してはならないだろう。

日本の対外黒字が当面ドル建てでは容易に大きくは減りそうにないことがその背景にあり、こうした巨額の対外黒字と行き過ぎた水準切上げ型の円高とは、「国際不調整不況」という日本経済の行き詰まり状況を際立たせることとなった。そのことが手段を尽くしたはずの財政金融政策に対して新たな追加措置への圧力をかけ続けるもととなっている。

アメリカの政権交替と政策「変化」は、日本の部門別主体にとっては、家計における消費者的立場を例外として、国内のどの部門でもそれぞれに「国際調整景気」の崩壊とその後遺症とはまた別の、同時にそれからまだ脱却し切っていない上での新たな追加的な対外的不確実性の増大（期待の低下）として「対応」を意識させるものとなった。1980年代後半（対外制約性の消滅）とは異なって、質量ともに重大化した外的重圧は、輸出関連企業における設備投資を中心に国内投資へのマイナスの影響を加重したのである。これ

(17) 客観基準については日米間で微妙に見解が分かれ、玉虫色決着だといわれている。『日本経済新聞』1994. 10. 2. 参照。

と表裏の関係にあるのが日本からアジアへの対外直接投資の急増である。また公的部門で相殺的な投資超過（財政赤字）が十分な額に達しないかぎり、総計でみた内需不足は不可避となり、その分は外需拡大への依存によってつじつま合わせが行われなければならない。

こうして、この時期においてなおも、国内需要の伸び悩みによる供給圧力下で、固定費の回収をはかる輸出指向が主要輸出産業で根強く持続している。また最近目立ち始めた最終加工製品（耐久消費財や消費財）の輸出に対するある程度までのアジア諸国による肩代わりも、それを支える部品や素材の日本からのこれらアジア諸国への輸出増加と結びつく構造が定着しはじめた⁽¹⁸⁾。しかしその間における過大な円高は日本経済に対してだけではなく、こうしたアジア諸国にも輸入コストの上昇というかたちで悪影響を及ぼしている。またアジア諸国も対米摩擦を強める傾向にあり、これらの国に対する最終的なアメリカの輸入拡大が次第に困難化する状況が（双子の赤字・債務下で）近づいているとすれば、アジアの目は日本の輸出超過に向けられることになるだろう。

(4) 小括（補足的要約）

以上のような対外的制約性の高まりが日本の「国際不調整不況」を顕現化し、それを長引かせ、また景気の底入れから回復への過程に余り期待できない状況を生んでいるのである。これを政策面からみた特徴から整理すると、小手先の国際政策協調に頼ってバブル経済をもたらし、その失敗後も構造問題協議に形式的な付き合いをしつつ、本来の国際協調型（＝国際分業促進型）の政策への転換を怠って、円高圧力と貿易管理圧力に曝される事態を招いたのであった。なにが問題なのだろうか。一言で要約すると、「1955年体

(18) アジアとの関係についての最近の資料として、たとえば『東銀経済四季報』1994春号をあげておく。

制」の改革が1970年代はじめの円高危機によって問われたにもかかわらず、それに続いて発生した石油危機への官民あげての対応過程がかえって「1975年体制」として国際分業背反型システムを強化したところにあった、ということになる。この「危機的対応」のもとでの持続可能な国際分業体制とは、原油高と円高の持続を前提とするものであった。しかしその前提条件が、一方でアメリカの政策ミスによるドル高円安として（1980年代前半）、他方で原油価格の急落として（1980年代なかば）、崩れてしまうと、この体制はたちどころに国際分業背反型体制へと転化することになる。それらが明らかになった1980年代後半期以降に、日本経済は構造転換とシステム転換への機会に遭遇したのであった。しかし日本型体制は、そのチャンスを逆にアクシデント（バブル膨張）にしてしまったのである。こうして、既成のシステムの上でバブル化とその崩壊という後遺症を付加することによって、「国際不調整不況」への道が準備されたのである。以上の過程の把握によって、不況第2期をも貫徹する今回不況の特徴が明らかになったといえよう。

3 不況の国際的位置づけ

不況過程の経過から明らかになったこと（「国際不調整不況」）を、観点をかえて1990年代、とりわけ1993年のクリントン政権登場以降に鮮明になった、国際経済に占める日本経済の位置と対外（対米と対アジア）関係における日本の立場から、構図として描いてみるとどのような特徴が浮かび上がるだろうか。

一つは、主要先進国における不況ないし停滞化傾向のもとでの為替引下げが顕著になったこととその日本経済に及ぼす影響であり、もう一つは、世界的な競争激化によるデフレーション過程とその日本経済との関わり具合である。これらは、国際金融・経済の変化として把握しておくべきものである。そうして、第3は、その結果として生じている事態と日本経済の不況の性格

との関連問題である。第1節の論点はここに関わるだろう。

(1) 「競争的」通貨引下げと「円独歩高」の構造

第1の主要先進国の不況に関わる論点は、1930年代を想起させるだろう⁽¹⁹⁾。当時の大不況ほどではないにしても、1980年代型のデフレーション過程の一段落後、1990年代のスタートは不況であった。成長率の低下と失業率の上昇がアメリカでもヨーロッパでも常態となったかの感を呈した。弱い内需を外需の増加によってしのいでいくためには、自国通貨の対外価値の引き下げが頼るべき手段となる。消費の勢いが1980年代ほどではなくなってきたアメリカ経済は、財政再建不可避の条件下で、成長の源泉を、設備投資の十分な伸びとともに外需の着実な増加に依存せざるをえない立場にある。クリントン政権のドル安政策は、それをあらわにしたものであった。もっとも総需要の増大が稼働率の上昇を通じてインフレ懸念につながるときや基本的政策への信認が低下するときは、もはやそれ以上のドル安を追求することはできない。1993年からの景気回復の本格化と94年2月からの漸進的金融引締めとによって長期金利が上昇を強めるとともに、それは明確となってきた。しかしその懸念が薄れるときには、通貨当局高官の「口先介入」などで円高（ドル安）促進策を再開することだろう。EU域内でも、1992～93年の通貨混乱下で早期にEMSを離脱して自国通貨の対外価値を引き下げた国（イギリスなど）は、輸出の増加を通じて景気の低迷から抜け出すことができた。アジアにおいても、中国は元安下で輸出を拡大しているし、一時は上昇した韓国ウォン相場も成長率の低下後に下落し輸出の拡大をもたらしている。（1993年平均相場でみたポンド、元、ウォンの対USドル下落幅は1991年比で各15.1%、8.2%、9.5%である。IFS, 94. 8.）

(19) 拙稿「1930年代のアメリカの国際通貨政策」『戦間期の通貨と金融』有斐閣、1983所収参照。

この点を日本側からみると、1993年に重大視された「円独歩高」の問題となる。しかし当時においても現在においても、なぜ円独歩高の傾向が現れるに至ったかについては、高水準で増大する対外経常黒字との関連の議論ばかりで、その背後にある基本的問題（「国際不調整」構造の問題）との関連では十分な説明はみられなかった。円高の行き過ぎに対する議論が結局は、マクロ面や規制緩和面における政府の政策の遅れにあるとする議論は、こうした側面を看過しているといわなければならない。そうして日本は官民ともに、ただ円高を嘆いたり円反転安への希望的観測やクリントン政権の行き過ぎ修正を期待したりするのではなく、不況下であるにもかかわらず、こうした国際環境のもとで円の独歩高を余儀なくされる世界経済の今日的構造をしっかりと見据えておく必要があるだろう。

(2) グローバル化進展下の（新型）「競争的」ディスインフレ問題

日本経済の国際的位置を示すうえで1990年代に顕著になったもう一つの構造的特徴は、アメリカ経済とアジア経済の変化である。まず前者では、アメリカの産業企業レベルにおける競争力の回復である。雇用増加なき景気回復という重要な問題はともかくとして、1980年代のような大幅な下落ではなく、比較的「小幅」のドル安で輸出の増加が期待できる状況、換言すればアメリカ「国内」企業の国際競争場裡への「完全」復帰がはっきりした。たとえば半導体において、また自動車において、それらを具体的に確認することはたやすいことである⁽²⁰⁾。

後者のアジアはどうか。多くのアジア諸国は、急速な経済発展下で供給力を高め、低コストを生かして多くの製造業（とくに家電など労働集約的な財の関連産業）が国際競争のゲームに相次いで参入する勢いを示している。「失われた十年」といわれるラテンアメリカ諸国とは対照的に、1980年代以

(20) *Survey of Current Business* 1994. 6. PP. 106-107. 『日本銀行月報』94. 6. P. 58.

降にアジア NIEs 諸国からアセアン諸国、さらには中国からヴェトナムへと「雁行的」ともいわれる発展の時系列的広がり、アメリカ市場を主要な土台（輸出先）としつつ、アジア市場内の相互的依存関係を強めてきた。そのことが海外からの直接・間接のアジアへの投資を加速し、他の地域の不況と投資の低迷との対照性を一段と際立たせている。日本側からこの事態をみると、なお尾を引くバブル期における過大投資のツケによる国内投資の低調と対アジア投資の好調および輸出入の急増として捉えることができる。しかしアジア諸国は、行き過ぎた円高の日本に対して、日本からの輸入に伴う高コストを回避するための対応策や迂回策をアメリカやヨーロッパとの関係で講じることも怠っていない。

こうして、日本は、アメリカに対しても、アジアに対しても、以前のような競争力の突出的優位性を失ってきているのである。このことは、1980年代とは非常に異なる様相として把握しておく必要がある。「メガコンペティション（大競争）」の時代とも形容される世界経済の新事態のもとで、「空洞化」論が盛んになったことは容易に首肯できることであろう。しかしここでも、議論の多くは皮相的であるか個別問題的であるという印象を免れない。問題の焦点は、一方で日本国内に巨大な供給・輸出圧力があり、他方で競争力を回復したり高めたりしたアメリカとアジアがある、ということの意味である。それは、円高に対して日本の主要輸出企業が、市場シェアの維持を最優先して収益減も構わず当面の乗り切りをはかり、その間に突出した競争的優位性をコスト・品質・新製品などの改善・開発努力で再確保してきた従来の対応方法が、「過大円高」の突出のもとで限界に到達した、ということである⁽²¹⁾。

(21) この背後に冷戦構造の崩壊とその後の「事態」がある。

(3) 今回の日本の不況との関連

現状ではなおも、アメリカやアジアの追い上げをものともしない企業群と、追い上げの間隙をぬって従来型の対応をはかる企業群などの存在によって、輸出量が十分減らない（ただし輸入量は急増中だが）状況がしばらく持続しそうである。しかしそれも1980年代までのような供給・輸出余力の限度まで輸出量を回復してつぎの設備投資の増大につなげるような性格のものではないこともすぐ上で見たところから確かである。そうだとすると、その結果は明らかである。主要輸出産業で巨大な供給・輸出圧力は結局のところ旧設備から順次廃棄処分を積極的に進めて、シェア継続、低収益受容型から供給能力の縮小、損益分岐点の引下げ、およびROE（株主資本利益率）重視型へと転換していかざるをえないこととなる。これらは、素材型でも加工型でもある程度は「リストラ」と称してこれまでも実施されてきたことであろうが、その程度でバブル期の過大投資によって「異常」にまで高まった供給・輸出能力が「適正」水準にまで低下してきたとは到底思われぬ。これを明確にしたものこそ今回の「小幅」円高による不況の延引化であった。

従来、「異常」な過大投資が異常とはならなかったのは、アメリカをはじめとする海外市場への「売り浴びせ」が可能であったからである。今回はそれが不可能になったことから投資の「過大性」が「異常性」として明確になった。その点は筆者が「ピークの異常性」と呼んだものである。これらについてこれ以上の詳論の余裕はないが、本稿の第1節で不況の現状を設備投資との関連で論点提示しておいたことは、本節で示した構図（日本経済の国際的位置）のなかで把握すべきものだといえよう。一般の議論ではこうした視点がほとんどまったく欠如しているように見えるのはなぜであろうか。

(4) 小括（補足的要約）

以上の諸論点を整理すると、日本経済が陥っている不況の国際的位置と構造は以下のようになるだろう。

第1は、1980年代後半期に動かし難いものとなった「国際化」と「大国化」と「成熟化」である。しかし日本経済はそれに見合う国際マクロ調整と国際産業調整のための「対応的改革」（「理念的改革」ではない）にさえもとにも取り組もうとしなかった。1986年の「前川レポート」に基づく改革方向は、「既成の諸制度」上の「既得権構造」の維持（精々その部分的修正）に基づく「民活」による「都市再開発」や「リゾート開発」、したがってバブル助長的「内需拡大」政策へと大きく歪められたのである。

第2は、1980年代後半期に、制度改革に代わって、日本経済が国際政策協調下で実際に行った対外調整のための超低金利などいびつなマクロ政策に基づく「国際調整景気」（バブル景気）とその「崩壊」である。たしかに、「浮かれ景気」の間は1988年から1991年にかけてみせかけの対外調整が進展して黒字は半減したのではあるが、しかしその「崩壊」後は逆に以前をも上回る最高の対外黒字をもたらすこととなった。日本経済は深刻な「国際不調整」状況に直面することとなった。

第3は、小幅だが過大な「水準切上げの円高」である。それは、「国際不調整」状況を拡大再生産し続ける日本経済の行動様式がアメリカの政治的变化（自前の「改革」を目指すクリントン政権の登場）と「衝突」したために生じたものである。そうしてそれと連動しているのが新たに設置された「日米包括経済協議」である。日米両国は、それぞれの政策上の「不斉合」またはその是正の遅れによる巨大な内外の鏡像的「不均衡」が為替・金融市場の「不安定」を断続的にもたらす、というお決まりの路線を歩み続けている。最悪の「国際不調整」状況に対して国際金融市場側から日本経済に向けて発せられるシグナルが100円を突破する「円高」なのである。（この問題をアメリカ側からいえば、もはや対日赤字にこれ以上耐えられなくなった、ということである。）

第4は、投資収益性に関する内外格差の拡大（国内の低下とアジア諸国の上昇）と、国際競争力に関する内外格差の縮小（国内の低下とアメリカ・ア

ジア諸国の上昇)である。

そうして、以上の内外制約の総合的結果として、日本の製造業は、過大な設備を「ピークの異常性」の問題として認識せざるをえなくなった。個人消費の牽引力は弱く、公共投資は財政事情のもとで制約されて、なおも輸出に活路を求めようとする従来型行動が、今回の円高の根本要因である。内需依存型拡大のリード役とされた設備投資が身動きできない状況に陥った。こうして、「国際不調整不況」が長引くこととなったのである。

4 むすびにかえて

(1) 国際金融・経済の変化

本稿の締め括りは、国際金融・経済の変化についてとりまとめることから始めよう。

まず原油価格については、湾岸戦争後に再下落し、この3年余り低迷が続けている。高価格原油に見合う産業構造へと転換したことと、成長率に対する弾性値を大幅に引き下げたことによって、低価格下でも輸入はそれほど増加しないという条件下では、製品輸入の増加とその輸入比率の大幅な上昇がなければ、対外経常黒字の縮小は容易でない。

アメリカのクリントン政権の「改革」と関連諸政策は、今後も持続することは間違いない。しかし1994年春ごろからは、成長率の上昇によって市場でインフレ懸念が繰り返し示されるとともに、それまでの円高(ドル安)政策に頼ることはできなくなってきた。1993年のような「円独歩高」を意図しても逆に「ドル全面安」の方が問題となりはじめた。そこでアメリカの対日政策は、「包括経済協議」に基づく「客観的基準」として「数値目標」の導入を執拗に追求することに重点移行してきた。対外黒字減らしを是非とも数値として年次進行で確定することを求め続けているのである。また条件と状況次第で円高追求策も起こりうる。しかしそれらは日本の産業・市場構造と衝突

する度合を強める一方となっている。つまり日本の構造転換や構造調整が不可避となったことを示しているのである。「平岩改革レポート」はそれに対処しようとしたものである⁽²²⁾。

「オープン・フロート・ドル体制」については、デリバティブ（派生的金融商品）に関連したヘッジ・ファンドによるレバレッジ（てこ）を利用した新型の国際投機的取引がヨーロッパ通貨の混乱や今回の円高に影響を及ぼしたといわれている⁽²³⁾。本来は、オープン化で強まった為替・金利の変動（フロート）によるリスクに対する回避手段として登場したものが、リスクの程度（ボラティリティ）の増大とリスク・アセットの多様化に伴って、それを逆手にとった投機性の強い「機関投資家」（一種の投資信託）という「鬼っ子」を生み落としたのである。しかしその背後にファンダメンタルズに関する内外の「不均衡」が主要国間で厳存しており、日本はその一方の極に位置している点こそが問題であろう。日本の場合、それに規制問題という「制度的要因」が関わるのである。「過大な円高」は条件次第ではさらに進むとみておくのが順当であろう。

これらに、貿易を中心とする国際競争場裡へのアメリカ経済の復帰とアジア経済の新規参入とが加わった。その結果、グローバルな競争激化とそれに基づく新型のディスインフレーション過程が始まり1990年代の主潮流となりつつある。日本で極端化した「内外価格差」に対して、こうした潮流は大きな正圧力となっており、このことは、長らく放置してきた日本の「国際不調整」へのツケとして把握すべき性格のものであろう。こうした国際的環境条件を踏まえた上で、日本経済として基本的にとられるべき方策はどのようなものになるだろうか。その点を最後にみておきたい。（この是正圧力からの「き

(22) 中谷巖・大田弘子『経済改革のビジョン』東洋経済新報社、1994を参照。

(23) 千件以上の種類でさらに膨脹の一途をたどりつつあり、現状の想定元本は35兆ドルに達するといわれている。『日本経済新聞』1994. 10. 10.

しみ」のもとで不況を長引くがままにするのかこの不可避の「事態」を奇貨として新たな展望に結びつけるのかが問われている。）

(2) 日本経済のあり方

日本経済が「国際不調整不況」から脱却する条件は、「国際化」と「大国化」と「成熟化」を踏まえた思考と行動を（構造的問題を含む）マクロ・ミクロ両面で具体化していくことである。1980年代後半期に「国際化」「大国化」と「成熟化」とが内外の調整面で相互に相い容れない関係が、すなわち前2者からは対外黒字の高水準維持が困難なこと、後者からは既成の産業技術体系下での基幹産業の需給ギャップのために輸出拡大（外需依存）が必要なことという対立的関係が、巨大なジレンマとして日本経済の前に立ちちはだかった。それに対する「改革」のチャンスで、この国は、既成の日本の政治経済システム（「1955年体制」）を維持することで見逃したのであった。1990年代のなかばにさしかかった今日、上の3条件が一段と重く日本経済にのしかかっていることは明らかであろう。

そこでこれら3条件を念頭においた「改革」が必要となる。前2者については、国際分業型への産業構造の転換が、後者については、規制緩和と新規参入促進への既成制度の転換が問われる。ここで留意すべきことは、後者についての議論が中心的位置を占め、前2者については「空洞化」を懸念する議論が勢いを増している点であろう。これは明らかに矛盾である⁽²⁴⁾。この点で重要となる論点は、国内的には、それをソフト・ランディングにつなげるための新産業・新技術体系の創出（いわゆる高度化を内に含む）であり、対外的には「持続可能性」を踏まえた対外援助の確立であろう。いずれも狭い

(24) この意味では「日本モデル」は極めて不完全であって、キャッチアップ型から新型への転換を「システム」的に仕上げること、あるいは完全な日本型モデルの創出は、これからその真価が問われるというべきだろう。

組織の「立場」を超えて思考と行動をなしうる「人材」の多寡に関わる。日本のシステムで決定的に問われることになったのはこの点である。しかしそれに気づかないか、注意を向けようとしない論者が多いのはどうしたことであろうか。「国際調整景気」の時期（バブル期）と同様に、いぜんとして国際認識が希薄であるといわざるをえない。

その点を考慮した上で出てくる解答は、単なるマクロ政策（短期的政策）やミクロ政策（中長期的政策）といったレベルを超えて、構造転換促進型＝国際分業促進型（およびそれに関わる対外援助型）を、そうして新産業・技術体系（環境面を含む）を基本的に目指す考え方を制度・政策の隅々にまで徹底させることであろう。減税政策や金利の一段引下げ策や数値目標導入策（その是非論）などは、一つ一つは相応の国際調整的意味をもちうるかもしれないが、基本的思考と行動が制度・政策面で「理念」として未確立なままで、これらの政策が「対応的改革」としてとり続けられる場合は、なおも将来に禍根を残す恐れが強いとみななければならないだろう。